

令和 6 年度 熊本県地域医療構想 関係予算について

令和 6 年(2024年) 6 月
熊本県健康福祉部

令和6年度（2024年度）の地域医療構想の具体的推進策について

R6.6
医療政策課

方向性

具体的取組み

R6 当初予算要求内容 **526,504千円**

R5 : 547,464千円
(▲20,960千円)

- 調整会議の部会等を活用した連携策の磨き上げ

地域医療構想調整会議 **9,948千円**

- 地域医療構想アドバイザーによる助言及び研修会の開催

地域医療構想アドバイザー **1,282千円**

地域医療構想研修会 **3,545千円**

- 地域医療提供体制のデータ分析体制の構築

新 **地域医療データ分析体制構築事業** **29,805千円**

- 地域の課題解決に向けた方策検討に要する経費の補助

医療機能分化・連携調査研究支援事業 **14,000千円**

- 再編等に関する基本計画策定への補助

病床機能再編推進事業（ソフト） **25,000千円**

- 再編等を行う医療機関の施設設備整備への補助

病床機能再編推進事業（ハード） **53,597千円**

病床機能再編支援事業（ダウンサイジング） **300,000千円**

- 不足する病床機能への転換に対する補助

病床機能転換整備事業 **16,590千円**

回復期病床機能強化事業 **31,000千円**

上記の他、病床機能分化・連携推進事業に係る事務費 **737千円**
療養病床転換助成事業（国庫負担事業） **41,000千円**（法定負担金）

目標

各圏域における
議論・取組状況
の検証・分析

民間医療機関も
含めた医療機関
の具体的対応方
針に基づく取組
の推進

再検証対象医療
機関の具体的対
応方針に基づく
取組の推進

地域ごとの取組段階に応じて支援

① 地域課題の
見える化・共有

② 具体的な
連携策の検討

③ 基本計画
策定や再編等
に係る施設整備
への支援等

感染症対応をととして
確認された公立・公的
医療機関が担うべき役
割等も踏まえつつ検討

令和6年度（2024年度）地域医療構想関係の主な事業について①

地域医療介護総合確保基金（医療分）を活用して県で予算化した地域医療構想関係の主な事業概要は以下のとおり。

地域医療構想研修会

3,545千円

地域医療構想調整会議において、各種データから地域課題を確認し、課題解決を議論するため、地域医療構想アドバイザーを選出し、医療関係者等における地域医療構想の必要性に対する理解向上等のための「地域医療構想研修会」を開催する。

病床機能再編推進事業（ソフト）

25,000千円

R2年度創設

複数の医療機関で行う病床機能の再編に対して、再編に関する基本構想・計画策定を補助する。

(上限額) (計画数) (補助率)
5,000千円 × 5計画 × 10/10 = 25,000千円 (令和5年度実績：1医療機関)

病床機能再編推進事業（ハード）

53,597千円

R元年度創設

複数の医療機関で行う病床機能の再編に対して、再編に伴う施設・設備整備費用を助成する。

〔例〕病室から相談室への改修、訪問診療車の購入 など

(補助率) 1/2 ※「重点支援区域」の場合は3/4 (令和5年度実績：4医療機関)

医療機能分化・連携調査研究支援事業

14,000千円

R2年度創設

医師会等が行う将来の病床機能及び外来機能の分化・連携に関する調査・研究を補助する。

〔例〕二次救急医療病院での応需率改善のための救急医療体制調査（救急医療機関・消防本部に対し調査）など

(上限額) (団体数) (補助率)
2,000千円 × 7団体 × 10/10 = 14,000千円 (令和5年度実績：-) ※令和4年度に2団体あり

令和6年度（2024年度）地域医療構想関係の主な事業について②

病床機能再編支援事業

300,000千円

R2年度創設

地域医療構想調整会議の合意を踏まえて行う医療機関の自主的な病床の再編や削減に対し、病床の削減数に応じた給付金（1,140千円～2,280千円／1床）※1を交付する。

（補助率）10/10 （令和5年度実績：8医療機関）

※1：病床稼働率に応じて1床あたりの単価が変動

医療介護基金積立てに係る負担割合＝国10/10
（病床機能再編支援事業以外は国2/3、県1/3）

病床機能転換整備事業

16,590千円

「不足する病床機能」以外の病床機能から「不足する病床機能」に転換を図る一般病床又は療養病床を有する病院・有床診療所に対して施設・設備整備費用を助成する。

〔例〕高度急性期機能への転換のためのHCU整備 など

（補助率）1/2 （令和5年度実績：－）※令和3年度に有明圏域で活用実績あり

回復期病床機能強化事業

31,000千円（①30,000千円②1,000千円）

① 回復期の病床機能を有する医療機関が実施する、回復期機能の強化に必要な医療機器等の購入費に対する補助

〔例〕リハビリテーションリフトの購入、自転車エルゴメーターの購入 など

（上限額）10,000千円/事業者（補助率）1/3 （令和5年度実績：18医療機関）

② 医療従事者（主に、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士等）を対象とした、知識・技術を習得するための研修を行う医療関係団体に対して補助する。

（上限額）500千円/団体（補助率）10/10 （令和5年度実績：1団体）

○ 医療機関や地域での検討が進むよう、活用できる事業について、県ホームページや医師会等を通じて、事業の周知を図る。

○ 事業の実施にあたっては、必要に応じて地域調整会議で協議を行う。